

日々 往来



大山 陽久

消費者トラブルが多様化する時代、実直な鳥取県人にも、さまざまな形で詐欺の手が迫っている。「金融リテラシー調査」結果によると、鳥取県で金融トラブルに遭遇した人の割合は9・8%と全国ワースト4位、とくに金融知識が乏しい若年層への金銭・金融教育は大きな課題である。

県消費者生活センターでは昨年度から、「小・

金融教育 高校生向け「巣立ちセミナー」

中・高等学校における消費者教育の一層の推進が、鳥取育ちの若者が無事に巣立っていくことを金融教育面から一つの重点項目と位置付け、小中学校等で活用できるとしている。

一方、就職や進学等で卒業とともに親元を離れるケースが多い高校3年生向けには、卒業前に金銭・金融面で独り立ちできるようにする、いわゆる「巣立ちセミナー」の実施が全国的に広がってきている。

鳥取県金融広報委員会でも、6月1日に開催した年次総会で、こうした「巣立ちセミナー」を来年度から希望高校の授業として実施できるように、検討部会を設置して、具体的準備を進めることとなった。成人年齢引下げ法案の国会上程も議論

される中、鳥取育ちの若者が無事に巣立っていくことを金融教育面から一つの重点項目と位置付け、小中学校等で活用できるとしている。

鳥取県金融広報委員会でも、6月1日に開催した年次総会で、こうした「巣立ちセミナー」を来年度から希望高校の授業として実施できるように、検討部会を設置して、具体的準備を進めることとなった。成人年齢引下げ法案の国会上程も議論